

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 酒々井町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,988,898	固定負債	9,626,336
有形固定資産	23,788,339	地方債等	6,187,690
事業用資産	7,793,945	長期未払金	-
土地	3,225,493	退職手当引当金	1,027,413
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,411,233
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,070,711
建物	12,792,415	1年内償還予定地方債等	618,418
建物減価償却累計額	-8,476,507	未払金	108,542
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	376,513	前受金	-
工作物減価償却累計額	-133,235	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	78,702
船舶	-	預り金	265,049
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,697,047
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	28,020,744
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,364,678
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,266		
インフラ資産	15,404,990		
土地	4,238,423		
土地減損損失累計額	-		
建物	668,865		
建物減価償却累計額	-348,608		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,890,582		
工作物減価償却累計額	-6,888,773		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	844,502		
物品	2,517,492		
物品減価償却累計額	-1,928,088		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,159,142		
ソフトウェア	24,092		
その他	1,135,049		
投資その他の資産	2,041,418		
投資及び出資金	532,046		
有価証券	10,250		
出資金	521,796		
その他	-		
長期延滞債権	237,184		
長期貸付金	94,561		
基金	1,201,741		
減債基金	-		
その他	1,201,741		
その他	516		
徴収不能引当金	-24,630		
流動資産	3,364,214		
現金預金	1,990,460		
未収金	342,036		
短期貸付金	-		
基金	1,031,845		
財政調整基金	941,153		
減債基金	90,692		
棚卸資産	1,364		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,492		
繰延資産	-	純資産合計	19,656,065
資産合計	30,353,112	負債及び純資産合計	30,353,112

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,101,873
業務費用	4,381,012
人件費	1,951,992
職員給与費	1,454,435
賞与等引当金繰入額	78,092
退職手当引当金繰入額	172,829
その他	246,636
物件費等	2,325,505
物件費	1,380,126
維持補修費	121,538
減価償却費	823,841
その他	-
その他の業務費用	103,516
支払利息	62,870
徴収不能引当金繰入額	-5,638
その他	46,285
移転費用	5,720,860
補助金等	5,056,739
社会保障給付	656,128
その他	7,993
経常収益	968,431
使用料及び手数料	777,652
その他	190,779
純経常行政コスト	9,133,442
臨時損失	60,516
災害復旧事業費	60,516
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,193,958

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,081,346	28,836,542	-7,755,197	-
純行政コスト(△)	-9,193,958		-9,193,958	-
財源	8,846,542		8,846,542	-
税収等	5,699,812		5,699,812	-
国県等補助金	3,146,729		3,146,729	-
本年度差額	-347,416		-347,416	-
固定資産等の変動(内部変動)		290,968	-290,968	
有形固定資産等の増加		1,279,810	-1,279,810	
有形固定資産等の減少		-827,918	827,918	
貸付金・基金等の増加		626,882	-626,882	
貸付金・基金等の減少		-787,805	787,805	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,088,200	-1,088,200		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	10,336	-18,567	28,903	
本年度純資産変動額	-1,425,280	-815,799	-609,481	-
本年度末純資産残高	19,656,065	28,020,744	-8,364,678	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,249,988
業務費用支出	3,529,128
人件費支出	1,814,494
物件費等支出	1,609,332
支払利息支出	62,870
その他の支出	42,433
移転費用支出	5,720,860
補助金等支出	5,056,739
社会保障給付支出	656,128
その他の支出	7,993
業務収入	9,654,252
税込等収入	5,732,757
国県等補助金収入	2,946,668
使用料及び手数料収入	785,033
その他の収入	189,794
臨時支出	60,516
災害復旧事業費支出	60,516
その他の支出	-
臨時収入	4,802
業務活動収支	348,549
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,122,294
公共施設等整備費支出	1,495,413
基金積立金支出	617,455
投資及び出資金支出	5,483
貸付金支出	3,943
その他の支出	-
投資活動収入	1,093,730
国県等補助金収入	291,574
基金取崩収入	787,774
貸付金元金回収収入	10,097
資産売却収入	28
その他の収入	4,257
投資活動収支	-1,028,564
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	656,818
地方債等償還支出	656,818
その他の支出	-
財務活動収入	671,400
地方債等発行収入	671,400
その他の収入	-
財務活動収支	14,582
本年度資金収支額	-665,433
前年度末資金残高	2,390,844
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,725,411
前年度末歳計外現金残高	271,566
本年度歳計外現金増減額	-6,517
本年度末歳計外現金残高	265,049
本年度末現金預金残高	1,990,460

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
  - ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
    - ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの
    - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - 取得原価が不明なもの……………再調達原価
    - ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15年～50年
  - 工作物 10年～60年
  - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

該当事項はありません。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

#### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

該当事項はありません。

#### 5 追加情報

##### 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

##### イ 内訳

該当事項はありません。